



発行：アタック・ジャパン

〒113-0001

東京都文京区白山1-31-9

小林ビル3F ビースネット気付

mailto:attac-jp@jca.apc.org

Tel 03-3813-6492

Fax 03-5684-5870 (アタック宛)



G8 合意では債務問題は解決しない

6月11日のG8財務相会合は、アフリカを中心とする最貧国18カ国が国際金融機関（IFIs）に対して負っている債務を帳消しすることで合意し、グレンイーグルズのG8サミットでは新たな債務削減プログラムが発表される模様です。しかし、これによって途上国は完全に債務から解放されるのでしょうか。当事者たちの声を追いながら、この新たなG8提案を検証してみます。

■ 貧困を一層悪化させてきたこれまでの対策

これまで、IFIsや債権国は途上国に「重債務貧困国（HIPC）イニシアチブ」（1996年）、「貧困削減戦略ペーパー（PRSP）」（2000年）などのプログラムを実施してきました。しかし、それらは、拠出側の条件（構造調整計画）を途上国が受け入れることが前提でした。途上国はIFIsが求める条件にしたがって、サービスの民営化、輸出型産業の育成などを実施しなければならなかったのです。その結果、途上国内で上がる利益が北の多国籍企業などに環流するシステムがつけられていきました。そして、こうした不公正な取引システムや市場開放の強要を通じて、途上国の農業や工業は大きな打撃を受け、貧困は一層悪化してきました。

■ ジュビリーサウスとCADTMの見解

今回のG8の債務帳消し合意について、「ジュビリーサウス」（債務の即時完全帳消しを求める途上国のNGOネットワーク）は、「歴史的勝利として喜ぶことはできない」と述べています。理由は、①この合意は実際には貧困をさらに悪化させ、北が途上国への搾取と取奪と支配を永続化する、②IFIsからの解放につながらない、③債務帳消しの範囲と規模が限定されている、④債務と貧困の歴史的・構造的な原因とそれに対する自らの責任の認識を回避している、というものです。

また、ベルギーを中心とする国際的なネットワークであるCADTM（第三世界の債務帳消しのための委員会）は、発展途上国の対外公的債務とはIFIsやドナー国によって意図的に作られた歴史的、構造的な不正債務であり完全に帳消しされるべきだと指摘しています。途上国は債務の返済のためではなく社会的公正と持続可能な発展のために資金が使えなければならない。債務の完全即時帳消しは可能であり、そうしたとしても世界経済に悪影響をもたらすことはない、と詳細なデータ分析や調査活動をもとに主張しています。

発展途上国が貧困をなくし、真に自立し、持続可能な成長を遂げるには、直ちに債務を無条件に帳消しすることこそが求められています。（秋本 陽子）



EU 憲法条約批准否決を考える

フランスとオランダの市民は民主主義に対して「イエス」を唱えた！

フランスとオランダでのEU憲法条約否決は、マスメディアが論評するようにヨーロッパ統合の後退なのでしょうか。フランス在住のATTAC Japan会員の重光哲明さんの報告と、フランスとオランダで「ノー」への投票を呼びかける運動のリーダーたちへのインタビューから、なぜ憲法条約が拒否されたのかを考えてみましょう。

■ フランス在住の会員からの報告

EU憲法条約批准阻止の闘いでは、「200人のノン呼びかけ」（発起人には、昨秋相次いで来日し首都圏のメンバーと交流した、社会学者フィリップ・コルキュフや哲学者ミシェル・オンフレイの名も見られます）をベースにして、全国各地で1000近くのノン地域共闘委員会が地域ATTACの主導で組織されました。これが、EUの現行政策や、そのもとでウイを強要している保守革新主要大政党が進めてきた公共サービスの民営化などの新自由主義政策に反対する住民や底辺組合員と、市民団体、住民組織、少数派組合、左派政党とが連携して行動を調整しあう場となり、新しいネットワークと党派や組合の枠を越えた新しいタイプの活動家が生まれました。

そして、なりふりかまわぬ誹謗と中傷にみちた低次元なキャンペーンにあけくれ信頼性を失った、ウイー色の大メディアや御用オピニオンリーダーの大合唱をよそに、インターネットや地域での人的つながりと対話を重視した草の根レベルの公開討論や条文検討の勉強会を着実に積み重ねました。政府の新自由主義政策に反対する社会紛争が激化した時期と重なったため、ATTACやノンの地域委員会は、グローバル化が直撃する大都市郊外や農村部に影響力を浸透させました。そして、政治的無関心層や、一時は排外主義、ナショナリズム、極右の温床となっていた、政府の新自由主義政策の直接の犠牲者である弱者層を、新しい国際主義の展望と運動のダイナミズムに巻き込んで、政治的に成熟させ変

化させるきっかけをうみだしました。

このように、ポルトアレグレ世界社会フォーラムにまとめ上げられた、新自由主義経済グローバル化に抵抗してオルタナティブなグローバル化を求める国際的潮流は、北のヨーロッパ地域の中枢でも、自由競争と市場原理至上主義を否定する「もう一つのヨーロッパ」を求める運動の第一ステップとなる重要な政治的社会的成果を実現しました。(重光)

■ EU 憲法条約の問題点と批准反対キャンペーン

提案された EU 憲法のどこに問題があったのでしょうか。ATTAC フランス副代表であるスーザン・ジョージさんとオランダの「ノーに投票を」委員会の事務局長であるエリック・ウェッセリウスさんは、5月21日にアムステルダムで開催された TNI (トランスナショナル・インスティテュート) のセミナーで、次のような問題点を指摘しています(セミナーでの2人の発言は、TNI のウェブサ

イトに「仮想インタビュー」の形で発表されており、日本語訳は ATTAC Japan のウェブサイトに掲載しています)。

①条約をつくった憲法制定会議のメンバーは上から任命された人々であり市民の代表ではない、②憲法は付属文書も含めれば約 900 ページもあり市民が読めるようなものではない、③条文が改定できないようになっている、④人権に関する記述については 18 世紀以降に書かれてきた憲法に比べて後退している、⑤憲法が定める EU には代議制民主主義はなく、依然として不透明な閣僚評議会と各国が任命した委員会が政府のように振る舞う、⑥この途方もない分量の条約の多くの部分(「第三部」)は将来にわたってヨーロッパを新自由主義の枠組みに拘束する経済政策によって占められている。

こうした問題点を多くの市民が理解していったことが、条約批准否決につながりました。重光さんの報告にもあるように市民運動団体や労働組合が、地域レベ

ルで積極的な批准反対のキャンペーンを展開したことが重要です。これはさまざまな傾向の左派を代表する「200 人の呼びかけ」から始まり、これに呼応して各地域で委員会ができました。ATTAC が発行した憲法に関する小冊子はベストセラーになりました。このように条約の中身を市民自らが検証し、問題意識を共有していった経過に注目したいと思います。議会の大多数が賛成していても市民の力で流れを変えることができる - これは日本の市民運動にとっても大きな勇気付けになるでしょう。

ATTAC フランスは「ノン」の勝利を次のように意義付けています。「このノンは同時に、独立した、国際主義的、社会的、エコロジー的、フェミニスト的ヨーロッパに対するウィである。それは、連帯のヨーロッパ、すなわち、ヨーロッパ以外の世界、とりわけ南と連帯する、そしてまた将来の世代と連帯するヨーロッパに対するウィである」。(編集部)

World Topics

世界各地の
トービン税をめぐる動き



英国：「貧困をなくすための印紙税」キャンペーン

英国のトービン税ネットワークをはじめとする 50 団体が 4 月 7 日に、「貧困をなくすための印紙税 ("Stamp Out Poverty")」キャンペーンを開始した(キャンペーンの名称は "Stamp Out" = 「根絶する」と "Stamp Tax" = 「印紙税」の語呂合わせ)。同日、国会内でシャーリー・ウィリアムズ上院議員(自由党)の呼びかけで集会が開かれ、特別ゲストとしてベルギーの通貨取引税法の起草者であるリーベン・デニズ氏(法律家で、ベルギーのグリーンピースのリーダー)も参加した。同日の「ガーディアン」紙は「簡略版トービン税 ("トービン・ライト") で第三世界のために 30 億ポンドの税収が可能に」という見出しで、このキャンペーンを報じている。同キャンペーンのパンフレットによると、この印紙税は英国ポンドのすべての取引に適用

され、税率は 0.005%。英国が単独で実施できる。英国では、株式取引に対して印紙税が適用されており、年間 40 億ドルの税収をもたらしている。徴税は簡単で、脱税も防止できる。

イタリア：国会で、外務委員会と財務委員会が通貨取引税の公聴会

4 月 21 日に「通貨取引税に関する実情調査に関する公聴会」が開かれ、ヘイキ・パトマキ氏(フィンランド、「CTT 条約草案」の起草者)をはじめ 3 人が報告を行った。パトマキ氏の報告(スライド、英語)は <http://www.cttcampaigns.info/Members/Attac%20Finland/cttrome> からダウンロードできる。

ノルウェー：社会主義左翼党が通貨取引税を提案

ノルウェー議会で、社会主義左翼党が政府に対して国際課税に関する調査を提案した。この提案は国連のための補助的な税収が必要であるという立場からのもので、金融取引(通貨取引を含む)への課税の可能性に関する調査を主な目的とするものである。また、タックスヘブんに

対する特別課税や、武器取引税、環境税も提案されている。この提案は 6 月中に採決にかけられる予定である。

ECOFIN(欧州経済・財政相理事会)、航空チケット税導入に合意へ

ECOFIN(欧州経済・財政相理事会)は、5月13-14日にルクセンブルグで開催された非公式会議で、議長国フランスの提案を受けて政府開発援助の対 GDP 比の引き上げ目標実現に向けた協議を行い、そのための財源確保の一つの手段として航空チケット税を導入することに合意した。しかし、その税率は 1 件につき 1-2 ユーロで、得られる税収は 10 億ユーロにすぎない。実施は各国の決定に委ねられており、現時点ではフランスとドイツが導入の方向。この提案に対してベルギーの 11.11.11 のルディー・デ・メイヤー氏は、提案されている航空チケット税は任意であること(利用者はチケット購入の際に税金の上乗せを拒否できる)、ECOFIN の合意の中に通貨取引税が含まれていないことを指摘し、誤ったアプローチであると批判している。

南北問題としてのアフリカの農業と農民

▼ 平和とは何か

私は「平和」という漢字を、漢和辞典の解字と異なるかもしれませんが、次のように理解しています。まず「平」というのはバランスが保たれているという平等、公正を表します。「和」というのは稲と口を組み合わせています。つまり、平和とは万人が安心して平等に食べられることなのです。食は社会がどのように生命を位置づけているかを映し出す鏡です。生命をぞんざいに扱っている社会は食を大事にしていません。一方、生命を大切にしているところでは食糧がきちんと万人に確保されています。

▼ 「南」ができること

まず、生産者＝農民自身が自分たちの状況に気づくことが大事です。どたんばになって神様が助けてくれる、というのではダメなのです。次に、消費者が土地の生産物をおいしくかつ誇りを持って食べられるようにしなければなりません。西アフリカでも都市部の人たちの食生活はアジアやヨーロッパからの輸入食品によって占められています。重度外部依存型なのです。このことを正して、国産品の市場を拡大し、地域の生産を支える必要があります。また、農民が誇りをもって生産できるだけの所得を確保するため

の公共政策も重要です。ミニプロジェクトだけで国民・住民全体の底上げをすることはできません。戦後、日本の農民たちが政治を動かし農村の貧困問題を解消したように、アフリカの農民たちも自分たちの状況を変えようと政治を動かしていけば政府は ODA と引き替えに自国の食糧主権を売るようなことはしないと思います。

▼ 「北」ができること

第一に、地球市民として平和の価値に気づくことが重要です。短期間の利益を求めて援助や技術でごまかしてしまっただけでは持続的な平和を築くことはできません。第二に、食は生産量の問題ではなく、権利の問題であるということを確認することです。食の安全保障は、国際人権規約のなかで経済的、社会的権利、文化的権利として示されています。私たちには、安全なものを食べる権利、国産品を食べる権利があるのです。国際法を国際社会が積極的に利用して、各国に守らせるようにしていけば食糧問題はより公正な形で前進していくと思います。そして第三に、私たちの「食べ過ぎ」も問われています。塩分と糖分しか減らすことのできない「北」の飽くなき欲望が問われているのです。



東京生まれ。かつて西アフリカのダカール大学に勤務。アフリカ人によるアフリカ食材開発に関心を寄せている。著作は『現代アフリカ入門』(岩波新書)『アフリカは本当に貧しいのか』(朝日選書)。

WSF 2005



第3回 貧困者が中心になって はじめて実現されるもうひとつの世界

下川雅嗣 のじれん (渋谷・野宿者の生活と居住権をかちとる自由連合)

持たざる者のフォーラム

WSFの始まる前の1月25、26日に、ブラジル・ポルトアレグレ市で「持たざる者のフォーラム」が開催された。新自由主義的グローバリゼーションへの反対と言いながら、その被害を一番受けているはずの貧困者・持たざる者自身が見当たらないWSFに対して、同じ場所で全世界の持たざる者のフォーラムを開き、WSF参加者に対して持たざる者の存在を示し、同時にこの機会を使って持たざる者同士の国際連帯関係を模索するためのものであった。私は、このフォーラム参加者である「No-vox (声なき者) ネットワーク」*の人々とともに行動し、WSFに関わった。フォーラムでは、持たざる者が存在しない運動ならば、WSFがスローガンにしているもうひとつの世界は不可能であり、新自由主義的グローバリゼーションの最大の被害者である貧困者が中心とならなければならない、といったことが確認された。

居住を勝ち取り共同体を育てるという運動

全世界に「持たざる者」の存在をアピールする行動は、1月25日未明、MNLM (居住のために闘う全国運動) がポルトアレグレの野宿者のためにポルトアレグレ中心街にある旧政府社会保障省機関の空ビルを占拠することで始まった。MNLMの運動は、主に都市の空ビルや空き地を占拠してそこを自分たちの住宅にし、さらに共同体を育てるというもので、現在までに約30万世帯が参加し居住を勝ち取っている。25日午後3時から、国連役人、ポルトアレグレ市長と交渉し、WSFの終わる2月1日までは占拠していても良い、その間、電気・水道を供給するとの約束を得る。その後、占拠した人々は早速地下に炊事場をつくり、2日目からは共同体づくりに着手した。また占拠したその夜から、ブラジルの植民地化の歴史、その後の貧困者の抑圧の歴史、抑圧との戦いの歴史をビデオ等を用いて各人が意識化できるような

機会が随時設けられていった。このように参加者一人ひとりが主体的に運動に関われるようになっていくことに感銘を受けた。

WSF開始となる26日の15万人デモでは、占拠ビルがそのコース上にあるので、我々は占拠ビルから持たざる者の存在をデモ隊にアピールし続けた後、最後尾についた。デモでのシュプレヒコールは①Ocupar, Resistir, Parar morar (占拠、抵抗、居住のため)、②土地改革を実施しろ、③闘いを通して平和は勝ち取れる、の3種類だった。占拠ビルの中の家族には子供もかなりいて、家族ぐるみのシュプレヒコールは非常にエネルギーがあり、まさに生き死にかかっている叫びだった。デモを通して貧困者が一体感を覚え、元気になっていくことを実感した。日本のデモではそれを体感することは難しそうに思い、その違いが際立っていた。なお、現在も彼らは、各国の活動家の協力を受けながら行政の排除を阻止し、占拠したビルで生活を続けている。

* EU圏での貧困者運動団体、インドのダリット運動団体、日本の野宿者運動団体などが緩やかにつながり、国際的な「持たざる者」連帯のネットワークを構築しようというもの

トービン税全国ネットワーク Action Reports

静岡&江東

地域で広がる郵政民営化 NO! の取り組み

郵政民営化法案の国会上册を受け、ATTACなどが参加する「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」では、4月3日の結成を皮切りに、各地で利用者と労働者による学習会などを行ってきました。6月11日には静岡市で地元NPO活動にとりくむ市民や郵便局で働く職員などが、率直な意見を出し合いました。公共サービスに対する利用者の認識をさらに深めることの必要性、郵便局の中で進む利益最優先のサービス空洞化、郵便局で働く職員が地域の利用者にとっての現状を訴える必要性、などが話されました。

6月12日に東京・江東区で行われた学習会では、国会傍聴や国会前座り込みにも参加してきた郵政ジャーナリストの池田実さんをお招きし、郵政民営化関連6法案を解説していただきました。また区内の郵便局員から、利益優先の郵便局の実態が話されました。利益最優先がもたらす最悪の事態としてのJR西日本福知山線の事故、NTT職員の賃下げや強制配転による家庭や地域の崩壊など、民営化がもたらす問題点を多岐にわたって利用者や労働者が共有しました。江東区で進められようとしている保育園の民営化問題に取り組む参加者は、区行政側による一方的な保育園民営化問題と郵政民営化問題の根っこは同じ問題です、と発言しました。当初はその進め方に対する疑問や反発のあった公共サービスの民営化は、調べれば調べるほど、また問いただせば問いただすほど、民営化の中身自体、あるいは民営化という考え方自体に問題があることが分かってきました。民営化に体现される利益優先の自己責任=無責任社会をつくるのか、それとも政官財の癒着に鋭くメスを入れ、公共サービスを民主化し社会的責任や連帯を共有することのできる社会をめざすのか、という岐路に日本社会は立たされているのではないのでしょうか。(稲垣 豊)

三鷹

地域に根をはりながら、多様な人々のネットワークを作り出す

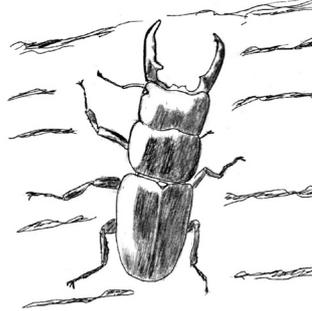
「ATTACみたか」は、東京・三鷹に在住するATTAC首都圏の3名の会員が中心になって結成した地域グループです。3名はそれぞれ自分の関心のある活動領域に地域で取り組みながら、定期的にテーマを決めて「ATTAC-Cafe @みたか」という、意見交流を中心とした学習会の場を開いています。

「グローバリゼーションを考える・語り合う」と題された「Cafe」を今まで5回ほど行い、6月11日には「今、若者にとって仕事とは? -使い捨て労働の時代に、どう立ち向かうか」というテーマで、「若者のフリータ化と非正規雇用の増大」の問題を取り上げました。NHKで放送された「フリーター漂流」というビデオを見た後、「非正規雇用」の実態に詳しい遠藤一郎さん(全国一般全国協議会書記長)のお話をうかがうという内容でしたが、「労働の柔軟化」と「規制緩和」の掛け声のもとに「グローバル化」の進展がいかに非人間的な「使い捨て労働」を加速化させているかという、日本の現状を改めて知ることができました。

三鷹では、70年代「ベトナム反戦」の時代から続く「アンポをつぶせ、ちょうちんデモの会」など、さまざまな社会運動グループが活躍しています。それらの人たちとゆるやかなネットワークを作りながら、地域に根をはった「オルタ・グローバリゼーション」の萌芽を作り出したいと考えています。(酒井 克明)

今月のムシ クワガタ混血問題

世の中グローバル化っていうけど、虫たちだって…

オオヒラタクワガタ
Dorcus titanus

近年、クワガタムシの混血問題が注目を集めている。1999年の植物防疫法の規制緩和で、クワガタ類などたくさんの動物のペット用輸入が急速にふえてきた。これが野山に放たれて在来種と交配してしまう危険性が指摘されているのだ。

人権意識の高い本紙の読者からは「混血の何が悪い!」

といわれそうだが、野生生物においては良くないことが起きることがある。生き物の遺伝子は、同じ種の中であっても、山の向こう、あるいは海の向こうでは、少しずつ異なっている。そのため、安易に他地域の個体を導入してしまうと、その地域固有の遺伝子が失われてしまう危険がある。混血の結果生まれた子供が生きていけない場合もある。その場合、外来種とペアになってしまった在来種の個体は、子孫を残せなかったのと同じことになるので、在来種の地域個体群が絶滅に追いやられてしまうこともある。

もちろん、悪いのはクワガタではなくて、日本に住む愛好家のために、中国やインドネシアなどの海外で貴重なムシが捕獲されて生きたまま輸入されているという、いびつな現実のほうだ。むこうの人々の暮らしにも影響を与えてしまっている。ムシも人も安心できない国際交流はゴメンである。

今回は「えっ、昔は日本にダンゴムシいなかったの!?!」の巻です。
イラスト・文 小森政孝(生態学専攻・京都)

information

● ATTAC 北海道

〒003-0833 札幌市白石区北郷3条5丁目4-8
TEL: 090-4832-8398 E-mail: attac@do.office.to
URL: <http://homepage3.nifty.com/ngtk/attac>

7/3 札幌ピースウォーク。7/11 シュマイザー、天笠啓祐講演会。7/12 ピースサイクル交流会。7/11 イラクの平和を考える集い(CPT ストルツフさん) など

● ATTAC 首都圏

<http://www.jca.apc.org/attac-jp/> その他の連絡先は第1面右上の発行所欄に同じ
attac cafe「債務帳消し——G8提案で解決するのだろうか?地球の裏側から響く「もうひとつの債務帳消し」の声」おはなし:大倉純子さん
7/10(日)13~17時・文京区男女平等センター
もうたくさんだ!WTO/FTA~公正な貿易ルールを求めて7.26シンポジウム~
7/26(火)18時開場・文京シビック・センター4Fシルバーセンター

● ATTAC 京都

〒606-8243 京都市左京区田中東高原町34 カルチャーハウス102 末岡友行
TEL: 090-4306-4063(山沖) 090-3712-1409(末岡) FAX: 075-706-3875
URL: <http://kattac.talktank.net/> E-mail: kattac@talktank.net

トービン税部会連続学習会「現代の国際金融を学ぶ」

7/26(火)19時~職業能力開発支援センター(上京区今出川通曹光院西入)

● ATTAC 関西

TEL: 06-6474-1167(喜多幡方) E-mail: kitahata@ss.iij4u.or.jp
WTO 香港会議に向けた学習・討論会 - 香港 HKPA のメーベルさんを迎えて (APWSL と共催) 7/28(木)18時半~・エルおおさか

● グローバリゼーションを問う広島ネットワーク

〒739-0401 広島県佐伯郡大野町福面2-19-7
TEL & Fax: 0829-56-1799 URL: http://www.geocities.jp/hg_net2003/
E-mail: hg_net2003@yahoo.co.jp

設立1周年講演会「グローバル化時代の日本農業の展望」9/11(日)
講師: 大野和興さん(農業ジャーナリスト)